

報告概要 1 「戦前期山口・朝鮮間経済関係の経験」

木村健二

はじめに

ここでは、日本植民地下の朝鮮と山口県との経済関係をたどることによって、そこでの経験を、現代の日韓関係、あるいは釜山と下関の関係にいかんにかに活かし得るかについて検討する。

二者間の経済関係という場合、ヒト・モノ・カネの相互移動が問題にされなければならないし、それらの前提として近年では情報ということも重視されるようになってきている。さらに当時の日朝間を具体的につなぐものとして航路網の展開ということも取り上げる必要がある。

植民地下の朝鮮経済が成長したか停滞したかに関しては、周知の通り議論のあるところである。しかしここでは、いかなる意図によっていかなる背景のもとに経済関係が構築され、あるいは構築されようとしたかを問題にしたい。なぜなら、そうした意図や背景を把握することによってこそ、現代との状況の違いを浮きぼりにすることができるからである。

なお、戦前期における山口県の地域経済を朝鮮と関連づけて論じようとした研究は、木部和昭氏の明治前半期のものを除いてこれまでほとんど試みられていない¹⁾。

1. ヒトの移動

日朝間のヒトの移動について、併合以降の在朝日本人、在日朝鮮人の推移を表1に示した。この両者の数値は1930年代半ば(1935年)に逆転し、最終的には70万人を上回る日本人が朝鮮に在住し、200万人を超す朝鮮人が日本内地に在住していた。

表1 日朝間のヒトの移動と山口県(単位:人)

年次	在朝日本人数		在日朝鮮人数	
	全体	山口県	全体	山口県
1910	171,543	20,990	2,527	n. d.
1920	347,850	33,087	40,755	2,051
1930	501,867	46,769	419,009	15,968
1940	650,104	53,498	1,241,315	79,031

1)在朝日本人は『朝鮮総督府統計年報』各年より、年末の本籍者数。ただし1940年は1939年末の数値。

2)在日朝鮮人数の1910年は1911年の内務省警保局調べの数値、他は国勢調査報告各年より作成。

これらは植民地という状況のもとでこそ実現したことであった。すなわち日本人の朝鮮渡航は、明治前半期の長崎県対馬や山口県熊毛郡からの旧幕以来の関係をベースとした渡航は別にしても、植民地統治上の必要性から政府が中小商工業者・農漁民を定着させようとしたことに促迫されたものであり、また直接統治機関で働くものも数多くいた。こうして在朝山口県人は、初期に最多であった長崎県人を日露戦後には追い抜き、常に道府県中最多の位置を占めた²⁾。

他方、朝鮮人の日本渡航は、くりかえす日本政府の渡航制限策にもかかわらず、1920年4万人台、30年42万人、40年124万人と増え続け（国勢調査数値）、さらに戦時下に急増していく。その背景には日本の朝鮮統治政策、とりわけ1910年代の土地調査事業と20年代の産米増殖政策があったのであり、戦時下には日本人若年労働力の出征を補填する労働力動員政策があったのである。山口県在住朝鮮人は、道府県中常に10位以内の位置にあり、主として炭坑や港湾、あるいは3Kと呼ばれる職場で働いた³⁾。

2. モノの移動

モノの移動は、要するに貿易ということであるが、明治前半期はイギリス綿製品を中継ぎする「崎韓貿易」と呼ばれ、明治後半期は日本産業革命の拠点大阪と韓国を結ぶ綿米交換体制下で「阪韓貿易」と呼ばれていた⁴⁾。

山口県の場合は、明治前半期には在来産業製品で過当競争・販路閉塞下にある白木綿や食塩などが輸出され⁵⁾、後の時期になると、表2に示すように、相変わらず石油などの中継ぎ品はあるものの、綿製品や砂糖、セメント、漁網及び船具、清酒、麦酒、そして果樹・野菜・沢庵などが移出された。このうちセメント・砂糖・漁網及び船具・麦酒は近代的工業製品であり（企業としては小野田セメント・鈴木商店・林兼系）、綿製品・清酒は在来的産業品でとくに綿織物は力織機化を達成して生産した。果樹・野菜・沢庵はそれぞれ萩・安岡・西岐波が特産地で、当初は農家副業的な特産物であったが、山口沢庵漬組合に結集する業者にみられるように、表3に示すような輸出向けに特化する中で徐々に専門化するものも登場するようになった⁶⁾。

なお、1922年、下関商業会議所内に山口県商品陳列所が開設され、下関のお菓子、宇部の乾海老・羊羹、大島・柳井・岩国木綿、関戸蚊帳、萩焼・小月焼・深川焼など県内の特産物のアジア方面への売り込みが図られるが、それらはもっぱら日本人向けであった⁷⁾。

また移入品としては、米・大豆などの農産物と塩干魚・海草などの海産物、そして生牛が主なものであった。このうち朝鮮米に関しては、1915年時点の需要先や声価の記録があるが、鉾山・師団・工場・監獄（大阪）、塩田・紡績工場・石灰鉾山（尾道）、漁夫・樵夫・仲仕（樺太）などで受容され、声価は価格が低廉なので石砂混入を防げればますます需要は高まるとされた。下関の場合は、「一般市民において需要されつつあり」、「俵装は大体に於いて佳良なるも何分長送輸送され積卸度数多く且つ五斗入のものは重量いささか重きに過ぎる嫌いあり、品質に就いては特等米の如きは内地米に比し殆ど相違なきに

拘らず価格低廉」とあって、ほぼ他所と共通の動向を示しているといえる(8)。

朝鮮牛に関しては、明治末から大正前半期には牛疫のため、1930年には表4に示すように恐慌のために急減するが、それ以外は4万から6万頭の移入高となり、そのうち下関港は最大の移入港として活況を呈することになる。その際の売り文句は、性質温順、伶俐、女や子供でも使え、力が強く足が速く、体質が強く粗食に耐え病気が少なく、価格が安い点があげられた(9)。いずれも1920年代の朝鮮産米・産牛増殖政策によって増産が図られ、その成果の大部分が日本へ移出されたのである。

けっきょく米にしても牛にしても、不足する食糧を補完したり、耕牛として農業生産力の基礎を形づくり、全体として日本農民の朝鮮移住も含めて、地主的土地所有下の零細農民経営を弥縫する役割を担ったということができよう。

表2 下関の貿易構造（内国貿易・1925年）（単位：千円）

移入	金額	仕出地
米	58,120	門司29,912、朝鮮25,626
豆類	3,786	朝鮮2,138、門司1,046
製綿	1,807	釜山729
牛	4,358	門司3,578、釜山672
鮮魚	27,175	朝鮮17,425、門司9,350
塩乾魚	13,506	朝鮮8,602、北海道2,810
海藻類	2,709	小樽990、函館842、朝鮮540
他の海産物	5,883	北海道2,590、朝鮮1,739
移出	金額	仕向地
綿糸	19,656	釜山13,680
絹及綿織物	17,871	門司7,353、朝鮮7,267
砂糖	10,085	門司6,878、釜山1,062
塩乾魚	8,601	門司5,745、神戸900、釜山136
清酒	7,209	門司5,670、釜山756
鉄製品・鉄材	5,198	門司4,508、朝鮮690
和紙及洋紙	4,791	門司3,794、朝鮮806
蔬菜及果実	4,745	門司2,554、釜山945
穀粉及澱粉	4,469	門司3,194、大阪283、朝鮮261
石油	3,892	門司2,353、朝鮮1,205
漁網及船具	2,700	朝鮮1,650
セメント	2,075	朝鮮1,053
石炭・コークス	908	朝鮮350、門司349
鉱油	1,481	朝鮮981
缶詰食料	1,344	門司648、釜山384
麦酒	1,188	釜山495
陶磁器	1,143	門司824、朝鮮211
木炭	864	朝鮮405
蠟燭	850	朝鮮458
油類	822	門司434、朝鮮318
麵類	775	朝鮮227
乾物類	730	門司240、朝鮮210
燐寸	599	門司347、朝鮮149
菓子	565	門司340、釜山13
醤油	515	門司249、釜山133
食塩	202	朝鮮45
竹類	200	朝鮮91

内務省土木局編纂『大正十四年大日本帝国港湾統計』1927年より作成。

表3 昭和初年の山口沢庵の販路

販路	数量 (樽)	金額
台湾	28,000	140千円
神戸、大阪	400	2
北九州	1,300	6.5
四国	300	1.5
山口県下満鮮	70,000	350
計	100,000	500

農林省農務局『沢庵漬ニ関スル調査』1932年より作成。

表4 朝鮮牛年次別移入港別移入数 (単位：頭)

年次	大阪	神戸	横浜	敦賀	下関	門司	長崎	その他	計
1923	30			2,740	37,601	270		6,908	47,549
1924	1,260	114		5,642	44,048	126		8,950	60,140
1925	607	292		4,874	33,136	304	322	8,408	47,943
1926		120		4,083	35,697	515	2,532	4,974	47,921
1927	54	65		4,018	34,139	282		3,506	42,064
1928	94	154		4,390	43,169	186		9,771	57,764
1929	254	207		7,106	31,952		412	8,265	48,196
1930	332	2,163		5,773	22,479	513		5,751	37,011
1931		759		7,692	24,548	709		7,826	41,534
1932		1,354		11,343	29,490	685		12,450	55,322
1933	2,073	7,360	194	11,683	30,479	1,068		14,738	67,595
1934	3,681	3,162		9,521	31,846	97	39	14,896	63,242
1935	2	2,959		14,711	34,676	124		14,293	66,765
1936	30	42		12,416	39,295			9,726	61,509
1937	582	289		9,088	41,000	116		6,133	57,208
1938	680	1,697	299	11,514	53,485	博多1	112	5,964	73,752

『朝鮮貿易年表』各年より作成。

3. カネの移動

カネの移動に関しては、日本から朝鮮への投資、そして双方ともに稼いだお金の送付あるいは持帰りがあった。日本からの投資に関しては、明治期には貿易・流通関連の金融・汽船・鉄道企業などへの投資が目立ち、それらはもっぱら経済的採算というよりも勢力扶植＝既得権益の確保という性格の強いものであった。日露戦争以降になると、農場・漁業・土地など人の移植をとまなう統治的観点のものから、さらに純粋経済的な鉱工業関係へと力点がシフトしていく。

山口県からも、京釜鉄道株式会社¹⁰⁾や東洋拓殖株式会社への株式出資が若干みられるほか、表5に示すように漁業（日韓物産株式会社・防長漁業株式会社）や農地関係の不動産業（朝鮮勸農株式会社・朝鮮農事株式会社）から黒鉛など鉱山投資（東洋グラフィート合資会社・朝鮮黒鉛株式会社・日韓雲母株式会社）もみられるようになる¹¹⁾。朝鮮黒鉛株式会社の取締役の名を連ねる秋元清助・豊二郎の兄弟は、1909年、下関中の町に黒鉛販売店を開設しており、その後採掘にも関わることになったものである¹²⁾。日韓物産株式会社は三重県人主体（志摩郡和具村・鳥羽町など）の会社で、下関に本店を置いたのは、水産物の集散地であったことによっという。

送金・持帰り金の実態は、ハワイ・北米方面への出稼ぎ移民の例に比べてあまり明かではないが、日本漁民の送金や朝鮮人労働者の送金は留守家族の家計にとって少なからぬウェイトを占めたと考えられる¹³⁾。

表5 山口県からの朝鮮進出企業一覧（1912年）

名称	本店	支店	設立	資本金	目的	社長・支店長
株式会社周防銀行	柳井町	釜山	1908	125万	銀行業	支・藤谷卯作
日韓物産株式会社	下関市	濟州島	1909	10万		社・石原圓吉
防長漁業株式会社	下関市	釜山	1910	8万		社・三輪伝七
東洋グラフィート合資	下関市	平南	1911	2万	黒鉛採掘輸出	代・末弘幣一
朝鮮黒鉛株式会社	下関市		1911	15万		取・貞永恭一
日韓雲母株式会社	京城		1910	30万	雲母採取加工	取・賀田金三郎
朝鮮勸農株式会社	京城		1907	100万	農事・販売	専・山田桃作
朝鮮農事株式会社	龜浦		1907	10万	開墾農事貸金	社・近藤慶一

帝国興信所編刊『帝国銀行会社要録』第一版、1912年より作成。

4. 航路

日朝間の航路に関してみるなら、関釜連絡船は1905年9月、山陽鉄道株式会社の傍系会社である山陽汽船株式会社によって始められた。同年の京釜線の全通にあわせたものであった。翌1906年12月に国有化され、政府所管となる。これ以降、この航路には各種の新造汽船が就航するが、壱岐丸にはじまり対馬丸、景福丸、徳寿丸、金剛丸、興安丸、天山丸、崑崙丸と続く船名は、あたかも日本の勢力範囲の拡大を彷彿とさせるものであった¹⁴⁾。そして1939年中には、日本内地より日本人を829,966人、朝鮮人を156,792人、朝鮮より日本人を702,440人、朝鮮人を271,204人、日本から移出貨物を254,263トン、朝鮮より移入貨物を295,259トン運んだのである¹⁵⁾。

下関と全羅南道麗水を結ぶ関麗航路は1930年に開設される。それは、南朝鮮鉄道が麗水まで延び、湖南線と接続することになったのにあわせたものであった。これによって、先に見たとくに全羅道方面の労働力と米を、日本内地へよりいっそう結びつけることになる¹⁶⁾。

1940年になると下関北部（現長門市）の油谷湾と慶尚南道蔚山を結ぶ油蔚航路計画が浮上する。日中戦争以降、朝鮮および山口県の大陸兵站基地化のなかで、関釜航路やそれに続く京釜鉄道のみでは不十分であって、それ以外の補助航路の創設が期待されたのである。油谷湾側では、陰陽連絡鉄道として小郡－油谷湾間の敷設もセットにして要望された¹⁷⁾。

5. 情報の伝播

山口県人の朝鮮渡航は、表6に示すように、明治前半期には、熊毛郡・大島郡・下関市そして豊浦郡が多く、そのうち25.2%が商用であって、商用者を主体とする渡航であったといえる。その内容は、熊毛郡の事例によれば、近世末期以来の廻船業を営むものであり、そうしたものの中には、対馬から朝鮮まで渡航するものもあったという¹⁸⁾。そして日朝修好条規以降は、これらの先行者が導く形で、近隣の商人や被傭人が後続し、地域的に集中する渡航となっていったのである。

明治後半期になると、それまであまり朝鮮渡航者を出していなかった郡からも渡航者を出すようになる。その場合は、各種の情報の伝播という要因が強く働いたといえる。具体的には、日清・日露戦争従軍兵士を通じたもっぱら口コミによる現地情報、短期視察あるいは朝鮮在留者による朝鮮情報報告会や新聞での見聞記、県による調査報告書の作成などを通じた朝鮮情報の伝播である。朝鮮情報報告会としては、岩国出身で京城の居留民長を務めた中井喜太郎による報告会が1902年と1905年に玖珂郡岩国で開かれており、土地を早く買収せよといったことが指摘されている¹⁹⁾。視察に関しては、まず馬関毎日新聞が1904年8月20日付の記事で、「満韓視察の急務」と題して下関商業会議所の「時期尚早論」を批判し、朝鮮の「天然の利益を他の慧眼者攫取せられ」ぬよう視察を呼びかける。以後、様々な人びとが視察を行っていき、その見聞記事が紙面に掲載されていく。なお、

表 6 山口県郡市別朝鮮旅券発給数
(1877～1890年) ()内は商用

郡市	朝鮮行き 旅券発給 数	比率 (%)
大島郡	194(21)	13.6
玖珂郡	12(0)	0.8
熊毛郡	555(100)	38.8
都濃郡	3(0)	0.2
佐波郡	12(5)	0.8
吉敷郡	25(6)	1.7
厚狭郡	20(10)	1.4
阿武郡	17(5)	1.2
美祢郡	0(0)	0
豊浦郡	93(48)	6.5
大津郡	5(4)	0.3
赤間関市	228(71)	15.9
不明	266(90)	18.6
計	1,430(360)	100

外務省外交史料館所蔵『旅券発給簿』
より作成。

この馬関毎日新聞社では、1908年12月に釜山支局を設置して「釜山通信」をほとんど毎日のように掲載し、1912年には週1回「釜山週報」という別冊を夕刊に登載するなど、朝鮮情報の発信に努めていく²⁰⁾。

県レベルでは、まず県農会技師阿野仁平が命によって1906年5月、韓国の農況視察を行っており、その結果を「対韓農業策」という形で復命書にまとめ、「将来騰貴の見込確実なる土地の所有権を獲得することは最も緊急の事に属す」と力説する。また、1907年には県が朝鮮の要地に特設した実業調査員による調査報告書を刊行している。そこでは、日本は彼国（朝鮮）開発の天職を必然的に有しており、山口県はその先駆者としての責任を負わねばならぬとしている²¹⁾。中川知事による「満鮮視察」は第一次大戦後に行われ、「平和戦にありては、国内にて需用を充たすのみに甘んずるが如きは甚だ不可なり、宜しく本県の如きは満鮮地方の巨多なる需用を相手とせざるべからず」（『防長新聞』1920年7月

16日付)と述べている。

東洋拓殖株式会社の主催する農業移民募集に際しては、同社社員による内地各府県での遊説や、県職員の勧奨があった。山口県でも下関に設置した東拓出張所員による巡回講話会が開催されたり、県の内務部長が「朝鮮は本県の延長なり」というような論旨で東拓移民を推奨したという²²⁾。その結果、従来の朝鮮渡航者が多く出た郡とは異なり、都濃郡や吉敷郡から東拓移民を出すことになるのである²³⁾。

おわりに

全体を通して、ヒト・モノ・カネ・航路といった経済関係に関して、とりわけ山口県経済にとっていずれも少なからぬウエイトを占めていたことが明らかとなったと考える。それらを起動づけたものは、とくに明治後半期以降は情報の発信ということがあげられるが、その背後には、日本側による勢力圏の膨張・拡大路線があったのであり、その下での官民あげての視察や調査によるところが大きかったのである。

今日では、領土的に支配して人を扶植したり、あるいはそれを目的とする国策会社に資金を投資したり、それに同調する中間団体を育成したり、戦時下における総力戦体制の構築のために食料・資源・労働力を動員したりということはほとんど起こり得ないであろう。したがって、たとえば新航路の開設という場合は、ヒト・モノの往来が観光や貿易に姿を変えながら、その後背地における条件（人口や企業・施設、アクセスなど）がどの程度のものであるのかを検証する必要があるだろう。朝鮮に在留していた日本人が主として需要したモノの場合は、その当時の日本人に匹敵する階層あるいは嗜好の存在が確認されなければならないだろう。戦後の日本企業の韓国進出に際して、やはり労働条件の違いを求めた進出が一時期あった。しかし、両国の労働条件や物価水準が接近してくると、一方的ではない新たなインセンティブ（観光地の相互訪問、クールジャパン、ファッション、韓流ドラマ、グルメ、IT技術等の相互交歓）による企業や人びとの交流が可能となってこよう。

そうした場合に、過去の歴史の清算を徹底して行うとともに、過去の背景にあるものにかかわる条件を整備することがぜひとも求められることになるのである。

1) 木部和昭「近代における下関と東アジア」上・下『East Asian Forum』（山口大学経済学部東亜経済研究所）第8号、第9号、2001年4月、10月。

2) この点については、とりあえず拙著『在朝日本人の社会史』未来社、1989年の第2章を参照のこと。

3) 拙稿「戦前期山口県における朝鮮人の定住化と下関昭和館」『史学研究』（広島史学研究會）第256号、2007年5月。

4) 村上勝彦「植民地」大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』下、東京大学出版会、1975年。

5) 前掲『在朝日本人の社会史』第2章。

6) 農林省農務局『沢庵漬ニ関スル調査』1932年。同書によれば、西岐波村に専業化し2千

～3千樽を生産する業者が10軒登場したという。

7) 『山口県史 史料編近代5』山口県、2008年、737～738頁。

8) 「下関便り」『釜山日報』1915年3月10日付。

9) 拙稿「近代瀬戸内農村における外来としての朝鮮牛の受容」勝部真人編『近代東アジア社会における外来と在来』清文堂、2011年所収。

10) 拙稿「京釜鉄道株式会社の株主分析ー岡山・広島・山口を中心にー」『日朝関係史論集』新幹社、2003年。

11) これより前、下関の安井作次郎は釜山の中村敏松と共同で、英米仏人あるいは韓国人と競合するなかで、慶尚北道の金鉱・砂金の採掘権を韓国農商工部大臣より得ており、また鉄鉱の採掘・製錬も出願している（『馬関毎日新聞』1906年12月27日付）。

12) 『馬関毎日新聞』1909年3月3日付。

13) 大阪のガラス工場に勤める朝鮮人の例では、1人毎月10円から15円の送金があったという（「阪神地方に於ける朝鮮人労働者の教育」朝鮮総督府『調査彙報』第5号、1924年4月）。

14) 日本国有鉄道広島鉄道管理局編刊『関釜連絡船史』1979年。

15) 拙稿「関釜連絡線の輸送史上に占める位置」坂本悠一・木村健二『近代植民地都市 釜山』桜井書店、2007年、第3章参照。

16) 同上書、146～147頁。

17) 拙稿「山口県における陰陽連絡鉄道と油蔚航路計画」『たたら製鉄・石見銀山と地域社会』清文堂、2008年所収。

18) 『山口県史 史料編近代2』山口県、2010年、938頁。

19) 同上書、926～927頁。

20) なお、「釜山週報」は13号で終了しており、寺内朝鮮総督の下で徹底した報道規制がなされており、同総督批判の論陣をはったため刊行不能になったものと思われる。

21) 前掲『山口県史 史料編近代2』、931頁。

22) 『防長新聞』1918年4月26日付、10月2日付。

23) 拙稿「東拓移民の送出過程ー山口県吉敷郡旧仁保村を事例としてー」『経済史研究』第6号、2002年。